

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券……償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
出版物……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
建物・構築物、什器備品及びソフトウェア…… 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金……役員退職慰労金規則に基づき、常勤役員の期末退職慰労金に相当する金額を計上している。  
退職給付引当金……退職金規則に基づき、常勤委員、財団職員の期末退職給与の自己都合支給額に相当する金額を計上している。  
賞与引当金 …… 職員（年俸制適用職員を除く）の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上している。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 表示方法の変更

（正味財産増減計算書関係）

- (1) 「人件費」の表示方法  
従来、「人件費」として一括表示していた科目を、実態をより適切に表示するため、当年度より、「給与手当等」「法定福利費」「臨時職員費用等」に区分して表示することとした。  
この表示方法の変更を反映させるため、前年度分も組替えを行っている。
- (2) 「会計人材開発支援費用」の表示方法  
前年度において、財団公益事業費用の「その他経費」に含めて表示していた「会計人材開発支援費用」は、金額的重要性が増したため、当年度より、独立掲記することとした。  
この表示方法の変更を反映させるため、前年度分も組替えを行っている。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 年 度 末 残 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 末 残 高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	999,779,525	95,727	0	999,875,252
定期性預金	220,475	0	95,727	124,748
小計	1,000,000,000	95,727	95,727	1,000,000,000
<b>特定資産</b>				
役員退職慰労引当資産	3,063,600	0	3,063,600	0
退職給付引当資産	49,507,297	11,656,770	10,984,167	50,179,900
国際対応積立資産	480,000,000	30,694,504	115,694,504	395,000,000
固定資産取得積立資産	0	171,000,000	0	171,000,000
小計	532,570,897	213,351,274	129,742,271	616,179,900
合計	1,532,570,897	213,447,001	129,837,998	1,616,179,900

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当年度末残高	(うち指定正味 財産からの 充 当 額)	(うち一般正味 財産からの 充 当 額)	(うち負債 に対応 する額)
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	999,875,252	(999,875,252)	( - )	-
定期性預金	124,748	(124,748)	( - )	-
小計	1,000,000,000	(1,000,000,000)	( - )	-
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	50,179,900	( - )	( - )	(50,179,900)
国際対応積立資産	395,000,000	( - )	(395,000,000)	-
固定資産取得積立資産	171,000,000	( - )	(171,000,000)	-
小計	616,179,900	( - )	(566,000,000)	(50,179,900)
合計	1,616,179,900	(1,000,000,000)	(566,000,000)	(50,179,900)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当年度末残高
建物・構築物	63,521,989	31,992,373	31,529,616
什器備品	77,750,216	59,381,328	18,368,888
ソフトウェア	120,502,644	89,304,456	31,198,188
合 計	261,774,849	180,678,157	81,096,692

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
野村証券第270回利付国債（10年）	99,848,984	102,744,700	2,895,716
野村証券第274回利付国債（10年）	200,082,500	207,814,400	7,731,900
野村証券第281回利付国債（10年）	100,049,160	106,176,700	6,127,540
大和証券第270回利付国債（10年）	99,848,984	102,770,000	2,921,016
大和証券第281回利付国債（10年）	200,098,320	212,400,000	12,301,680
SMBC日興証券第270回利付国債（10年）	99,848,984	102,760,000	2,911,016
SMBC日興証券第281回利付国債（10年）	200,098,320	212,380,000	12,281,680
合 計	999,875,252	1,047,045,800	47,170,548

\*帳簿価額は、償却原価法で評価した後の金額となっている。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	16,995,782
合 計	16,995,782